様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	施　策	②　医師・看護師等の確保と資質向上
			施策の小項目名	○医師の確保と資質向上
主な取組	県立病院専攻医養成事業			
対応する主な課題	②沖縄県の人口あたりの医師数は、全国平均を上回っているものの、圏域や診療科ごとの医師の偏在がある状況であり、安定的な医師確保が課題となっている。			

1　取組の概要（Plan）

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
離島・へき地における医師を確保するため、県立病院に離島・へき地へ派遣する医師の養成を委託し、養成を終えた医師を離島へき地の医療機関へ派遣することで当該地域の医師不足解消を図る。	58人 後期研修医養成数	→	→	→	→
実施主体：県	離島･へき地へ派遣する医師の養成（県立病院）				
担当部課【連絡先】：保健医療部医療政策課　【098-866-2111】					

2　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　（単位：千円）

予算事業名：県立病院専攻医養成事業（単独事業）

主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	R3年度 当初予算額	R3年度 主な財源	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
県単等	委託	110,409	95,792	99,022	45,799	45,039	91,813	県単等	○R2年度：　県立病院に離島・へき地へ派遣する医師の養成を委託した。 ○R3年度：　県立病院へ離島・へき地へ派遣する医師の養成を委託する。

予算事業名：県立病院専攻医養成事業（交付金事業）

主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	R3年度 当初予算額	R3年度 主な財源	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
一括交付金（ソフト）	委託	220,019	233,882	242,784	223,441	221,886	317,073	一括交付金（ハード）	○R2年度：　県立病院に離島・へき地へ派遣する医師の養成を委託した。 ○R3年度：　県立病院へ離島・へき地へ派遣する医師の養成を委託する。

活動指標名	専攻医養成数				R2年度			R2年度決算見込額合計	進捗状況
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B	266,925	大幅遅れ
	52	52	49	36	32	58	55.2%		

活動指標名					R2年度		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B

活動指標名					R2年度		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B

活動概要

県立病院に離島・へき地へ派遣する医師の養成を委託し、養成を終えた医師を離島・へき地の病院・診療所へ派遣し、当該地域の医療提供体制の確保に繋げた。令和２年度は32名の専攻医を養成した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

専攻医養成人数については、58人とする計画であったが、実績は32人であり、計画よりも少ない実績だった。令和２年度に本事業で養成された医師が離島・へき地へ16人派遣できたことから、当該地域における安定した医療提供体制の確保に繋がった。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和2年度の取組改善案	反映状況
・引き続き学会や研修会への参加機会の増加や指導医の招聘等により、臨床研修環境の向上に努めている事業と連携することで、専攻医の増加を図り、離島・へき地への医師派遣に取り組んでいく。	・本事業における医師の養成を行いつつ、他事業にて学会や研修会への参加機会の増加を図る等、専門研修及び離島・へき地の病院、診療所勤務医師のスキルアップ環境の充実を図り、当該地域における安定的な医師の確保に繋がった。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境の変化）	
○内部要因 ―	○外部環境の変化 ・平成30年度から開始された専門研修制度では、症例数が多い都市部や大学病院に研修医が集中する傾向があるため、影響を注視する必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
・他の医師確保に関する事業と連携して臨床研修環境のさらなる向上を図っていく必要がある。

４　取組の改善案（Action）

・引き続き学会や研修会への参加機会の増加や指導医の招聘等により、臨床研修環境の向上に努めている事業と連携することで、専攻医の増加を図り、離島・へき地への医師派遣に取り組んでいく。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	施　策	②　医師・看護師等の確保と資質向上
			施策の小項目名	○医師の確保と資質向上
主な取組	医学臨床研修プログラム経費			
対応する主な課題	②沖縄県の人口あたりの医師数は、全国平均を上回っているものの、圏域や診療科ごとの医師の偏在がある状況であり、安定的な医師確保が課題となっている。			

1　取組の概要（Plan）

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県立中部病院で実施している医師臨床研修のプログラム管理や海外からの指導医招聘等をハワイ大学へ委託し、実施することで、総合診療能力を身につけた医師を養成するとともに、質の高い研修プログラムを提供することで医師の確保にも努める。		11人 招聘指導医数	→	→	→	→
実施主体	県	海外からの指導医を招聘し、プログラムを実施				
担当部課【連絡先】	保健医療部医療政策課　【098-866-2111】					

2　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　（単位：千円）

予算事業名：医学臨床研修プログラム経費

主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	R3年度当初予算額	R3年度主な財源	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
県単等	委託	83,552	93,726	89,871	91,256	90,877	94,763	県単等	○R2年度：　中部病院の医師臨床研修に係る研修管理や海外からの指導医招聘等をハワイ大学へ委託し実施することで研修医に質の高い研修プログラムを提供した。 ○R3年度：　中部病院の医師臨床研修に係る研修管理や海外からの指導医招聘等をハワイ大学へ委託し実施することで研修医に質の高い研修プログラムを提供する。

予算事業名：―

主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	R3年度当初予算額	R3年度主な財源	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
		―	―	―	―	―	―		○R2年度：　― ○R3年度：　―

様式１（主な取組）

活動指標名	指導医招聘数				R2年度			R2年度決算見込額合計	進捗状況
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B		
	11	13	9	11	11	11	100.0%	90,877	順調
活動指標名	―				R2年度				
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B		
	―	―	―	―	―	―			
活動指標名	―				R2年度				
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B		
	―	―	―	―	―	―			

活動概要

　県立中部病院で実施している医師臨床研修のプログラム管理や海外からの指導医招聘等をハワイ大学へ委託し、実施することで、総合診療能力を身につけた医師を養成するとともに、質の高い研修プログラムを提供することで医師の確保に努めた。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

　指導医の招聘や質の高い研修プログラムの提供により、県内外の研修医から高い人気を得ており、結果、数多くの研修医が県立病院に集まることで、総合診療能力をもった医師の養成及び県内の医師確保に大きく寄与した。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和2年度の取組改善案	反映状況
・今後もハワイ大学の特色を生かした研修プログラムを維持し、研修医確保に向けた取組を推進する。	・ハワイ大学や米国本土から指導医を招聘し、臨床研修医に対し魅力ある研修プログラムを提供し、またそれを今後、臨床研修医になるであろう医学生等に周知することで臨床研修医の確保を図った。

様式1（主な取組）

3　取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境の変化）	
〇内部要因 ―	〇外部環境の変化 ・平成30年度から開始した専門研修制度では、症例数が多い都市部や大学病院に人が集中する傾向があるため、影響を注視する必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
・プライマリ・ケア重視の研修システムと最新の米国の医療情報を学べるハワイ大学の研修プログラムは評価が高く、県内外の研修医の確保を図る観点からも継続していく必要がある。

4　取組の改善案（Action）

・今後もハワイ大学の特色を生かした研修プログラムを維持し、研修医確保に向けた取組を推進する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	施　策	②　医師・看護師等の確保と資質向上
			施策の小項目名	○医師の確保と資質向上
主な取組	勤務医等環境整備事業			
対応する主な課題	②沖縄県の人口あたりの医師数は、全国平均を上回っているものの、圏域や診療科ごとの医師の偏在がある状況であり、安定的な医師確保が課題となっている。			

1　取組の概要（Plan）

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
勤務医の就労環境改善に取り組む病院に対する補助等を実施する。 ①仕事と家庭の両立に向けた職場環境の改善に取り組む病院に対する補助 ②医師の出産・育児・介護等に係る相談窓口の設置		11件 助成医療機関数	→	→	→	→
実施主体	医療機関	離職防止のための勤務環境整備、復職支援研修等に係る助成				
担当部課【連絡先】	保健医療部医療政策課　【098-866-2111】					

2　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　（単位：千円）

予算事業名：勤務医等環境整備事業

主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	R3年度当初予算額	R3年度主な財源	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
県単等	補助	26,994	31,698	33,097	38,491	39,286	39,254	県単等	○R2年度：　①仕事と家庭の両立に向けた職場環境の改善に取り組む13病院に対する補助を行った。②医師の出産・育児・介護等に係る相談窓口を設置した。 ○R3年度：　①仕事と家庭の両立に向けた職場環境の改善に取り組む15病院に対する補助を行う。②医師の出産・育児・介護等に係る相談窓口を設置する。

予算事業名：―

主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	R3年度当初予算額	R3年度主な財源	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
		―	―	―	―	―	―		○R2年度：　― ○R3年度：　―

様式１（主な取組）

<table>
<tr><td>活動指標名</td><td colspan="4">助成病院数</td><td colspan="3">R2年度</td><td rowspan="2">R2年度
決算見込
額合計</td><td rowspan="2">進捗状況</td><td rowspan="5">活動概要

　育児や介護を行う医師の短時間勤務や宿日直免除を実施するための代替医師を確保するなど、離職防止につながる勤務環境整備を行う病院に対して補助金を交付した。
　家庭と仕事の両立に関する相談や、復職を希望する医師に対し就業先や復職研修を行う病院を紹介する相談窓口を設置した。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">実績値</td><td>H28年度</td><td>H29年度</td><td>H30年度</td><td>R元年度</td><td>実績値(A)</td><td>計画値(B)</td><td>達成割合
A/B</td></tr>
<tr><td>11</td><td>10</td><td>12</td><td>14</td><td>13</td><td>11</td><td>100.0%</td><td rowspan="9">39,286</td><td rowspan="9">順調</td></tr>
<tr><td>活動指標名</td><td colspan="4">―</td><td colspan="3">R2年度</td></tr>
<tr><td rowspan="2">実績値</td><td>H28年度</td><td>H29年度</td><td>H30年度</td><td>R元年度</td><td>実績値(A)</td><td>計画値(B)</td><td>達成割合
A/B</td></tr>
<tr><td>―</td><td>―</td><td>―</td><td>―</td><td>―</td><td>―</td><td></td><td rowspan="5">進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

　医師の離職防止のために勤務環境の改善に取り組む医療機関に対して、計画地を上回る13件の補助を行った。また、家庭と仕事の両立に関する相談や、復職を希望する医師に対し、就業先や復職研修を行った。</td></tr>
<tr><td>活動指標名</td><td colspan="4">―</td><td colspan="3">R2年度</td></tr>
<tr><td rowspan="2">実績値</td><td>H28年度</td><td>H29年度</td><td>H30年度</td><td>R元年度</td><td>実績値(A)</td><td>計画値(B)</td><td>達成割合
A/B</td></tr>
<tr><td>―</td><td>―</td><td>―</td><td>―</td><td>―</td><td>―</td><td></td></tr>
</table>

（２）これまでの改善案の反映状況

令和2年度の取組改善案	反映状況
・更に多くの医療機関が本事業を活用するよう、病院長等が集まる会議に参加し、本事業をPRする。	・新型コロナウィルス感染症の影響等で病院長等が集まる会議等に参加することができず、会議の場での本事業紹介をすることはできなかかったが、県内各医療機関へ文書による案内やホームページ掲載で周知を図った。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境の変化）	
○内部要因 ・本事業を利用し復職支援のための研修を実施する病院がなかったことから、復職支援研修事業に対する周知を行う必要がある。	**○外部環境の変化** ・働き方改革関連法による労働基準法の改正により、医療従事者についても令和６年度から時間外労働上限規制が適用される。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
・復職研修事業を実施しているものの、本事業の補助を受けている病院が無いため、周知を行う必要がある。

４　取組の改善案（Action）

・相談窓口を通して、復職を希望する医師に対し、就業先や復職研修を行っている病院を紹介する等、円滑な復職につなげていく。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	施　策	②　医師・看護師等の確保と資質向上
			施策の小項目名	○医師の確保と資質向上
主な取組	臨床研修医確保対策事業			
対応する主な課題	②沖縄県の人口あたりの医師数は、全国平均を上回っているものの、圏域や診療科ごとの医師の偏在がある状況であり、安定的な医師確保が課題となっている。			

1　取組の概要（Plan）

取組内容		年度別計画				
東京、大阪、福岡等で行われている、医学生・研修医を対象とした臨床研修病院の合同説明会へ、県内全ての臨床研修病院が合同で参加することにより、県内病院の臨床研修の魅力を効果的・効率的にＰＲし、県内の初期臨床研修医・専攻医の確保を図る。		H29	H30	R元	R2	R3
		医学生等が参加する合同説明会への出展				
実施主体	県、県医師会					
担当部課【連絡先】	保健医療部医療政策課　【098-866-2111】					

2　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　（単位：千円）

予算事業名	臨床研修医確保対策事業								
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	R3年度 当初予算額	R3年度 主な財源	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
県単等	委託	9,505	21,632	19,202	15,442	22,560	23,000	県単等	○R2年度：　県内の臨床研修病院に対し、臨床研修病院合同説明会への出展機会を設けることにより、研修医の確保に繋がった。 ○R3年度：　県内の臨床研修病院に対し、臨床研修病院合同説明会への出展機会を設けることにより、初期研修医の確保に繋げる。

予算事業名	―								
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	R3年度 当初予算額	R3年度 主な財源	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
		―	―	―	―	―	―		○R2年度：　― ○R3年度：　―

様式１（主な取組）

活動指標名	合同説明会への参加回数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	22,560	概ね順調
	4	4	4	2	3	4	75.0%		
活動指標名	―				R2年度				
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
	―	―	―	―	―	―			
活動指標名	―				R2年度				
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
	―	―	―	―	―	―			

活動概要

　大都市（東京、大阪、福岡等）で行われる、医学生を対象とした合同説明会へ、参加する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催されなかった。そのため、WEB上で行われる医学生・研修医を対象とした合同説明会を主催、参加することで、県内病院の臨床研修の魅力を効果的・効率的にＰＲした。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

　夏（６月・７月）に開催される大阪・東京、春（３月）に開催される福岡・東京と例年４回合同説明会に参加しているが、感染予防の観点から全ての説明会が中止となった。
　そのため、会議システムを利用しＷＥＢ上で合同説明会を開催した他、合同説明会を主催している会社がＷＥＢ上で開催している合同説明会にも参加した。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和2年度の取組改善案	反映状況
・医学生と臨床研修病院の情報交換の機会となる合同説明会に参加することで、県外からの研修医の確保につながるため、継続して参加を支援し、研修医の確保を図る。 ・会場に来られないが興味はあるという学生へのＰＲ方法を検討する必要がある。	・大きな会場を利用して行う合同説明会が全て中止となり、ＷＥＢを利用した合同説明会へ切り替えた。

様式１(主な取組)

３　取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境の変化）	
〇内部要因 －	〇外部環境の変化 ・新型コロナウィルスの流行により合同説明会の開催が難しくなっており、ＷＥＢを利用したＰＲ方法を模索する必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
・医学生と臨床研修病院の情報交換の機会となる合同説明会に参加することで、県外からの研修医の確保につながるため、継続して参加する必要がある。

４　取組の改善案（Action）

・医学生と臨床研修病院の情報交換の機会となる合同説明会に参加することで、県外からの研修医の確保につながるため、継続して参加を支援し、研修医の確保を図る。

・会場に来られないが興味はあるという学生へのＰＲ方法を検討する必要がある。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	施　策	②　医師・看護師等の確保と資質向上
			施策の小項目名	○医師の確保と資質向上
主な取組	指導医育成プロジェクト事業			
対応する主な課題	②沖縄県の人口あたりの医師数は、全国平均を上回っているものの、圏域や診療科ごとの医師の偏在がある状況であり、安定的な医師確保が課題となっている。			

1　取組の概要（Plan）

取組内容		年度別計画				
ハワイ大学の協力を得て、将来の沖縄を担う若手指導医を育成するためのプログラムを作成・実施している琉球大学に対して助成を行うことにより、優れた若手指導医を育成し、研修病院における良質な研修の提供につなげる。		H29	H30	R元	R2	R3
		指導医の育成に向けた取組支援				
実施主体	県、琉球大学					
担当部課【連絡先】	保健医療部医療政策課　【098-866-2111】					

2　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名：指導医プロジェクト事業

主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	R3年度当初予算額	R3年度主な財源	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
県単等	補助	3,716	4,161	4,161	4,161	4,661	4,661	県単等	○R2年度：　将来の沖縄を担う若手指導医及び医学教育者を育成するためのプログラムを実施する琉球大学に対し補助を行った。 ○R3年度：　将来の沖縄を担う若手指導医及び医学教育者を育成するためのプログラムを実施する琉球大学に対し補助を行う。

予算事業名：―

主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	R3年度当初予算額	R3年度主な財源	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
		―	―	―	―	―	―		○R2年度：　― ○R3年度：　―

様式1（主な取組）

活動指標名	研修プログラム参加医師数				R2年度			R2年度決算見込額合計	進捗状況
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B		
	6	6	7	7	6	6	100.0%	4,661	順調
活動指標名	—				R2年度				
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B		
	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				R2年度				
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B		
	—	—	—	—	—	—			

活動概要

　ハワイ大学と連携して指導医育成研修プログラムを実施する琉球大学に対し、同育成プログラムに係る経費を補助することで、質の高い若手指導医を確保し、地域医療現場の教育体制の充実を図った。前身事業である「医学教育フェローシップ事業」を含めると平成24年からの8年間で計49名の指導医を育成した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

　令和２年度は、６名の若手指導医を育成した。育成した指導医数は地域医療再生基金を活用した前身事業「医学教育フェローシップ事業」を含めると9年で計55名となり、修了生の８割は県内の各病院での指導はもちろん、県全体の臨床研修医を対象とする合同研修会（医療人育成事業）を主導し、指導に当たっている。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和2年度の取組改善案	反映状況
・今後も本事業における指導医育成研修プログラムをベースに、これまで育成された若手指導医が本プログラムに参画し、後進の若手指導医の育成に携わるよう促す等、地域医療現場におけるさらなる教育研修体制の充実を図っていく。	・事業の効果として、育成された指導医による地域医療現場の教育研修体制の充実が図られ、医師の確保に寄与している。また修了生が新たな若手指導医の育成にも携わるなど、後進の育成にも繋がっている。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境の変化）	
○内部要因 ―	○外部環境の変化 ―

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
・本事業において育成された指導医が、後進の若手指導医の育成に携わる事で、地域医療現場においてさらなる教育研修体制の充実につながるため、今後もこの取り組みを推進していく必要がある。

４　取組の改善案（Action）

・今後も本事業における指導医育成研修プログラムをベースに、これまで育成された若手指導医が本プログラムに参画し、後進の若手指導医の育成に携わるよう促す等、地域医療現場におけるさらなる教育研修体制の充実を図っていく。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	施　策	②　医師・看護師等の確保と資質向上
			施策の小項目名	○医師の確保と資質向上
主な取組	県立病院医師派遣補助事業			
対応する主な課題	②沖縄県の人口あたりの医師数は、全国平均を上回っているものの、圏域や診療科ごとの医師の偏在がある状況であり、安定的な医師確保が課題となっている。			

1　取組の概要（Plan）

取組内容		年度別計画				
離島・へき地における医療提供体制を確保するため、病院事業局に補助を行い、必要な医師を確保する。 ①県立９離島診療所への医師配置（無医地区医師派遣事業） ②北部・宮古・八重山病院への専門医派遣（専門医派遣事業）		H29	H30	R元	R2	R3
		離島･へき地の住民医療の確保に対する助成				
実施主体	県、病院事業局					
担当部課【連絡先】	保健医療部医療政策課　【098-866-2111】					

2　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　（単位：千円）

予算事業名：県立病院医師派遣補助事業

主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	R3年度当初予算額	R3年度主な財源	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
一括交付金（ソフト）	補助	322,929	394,047	378,567	462,055	507,319	557,406	一括交付金（ソフト）	○R2年度：　①県立９離島診療所で勤務する医師の人件費を支援した。②北部・宮古・八重山病院への専門医派遣を支援した。 ○R3年度：　①県立９離島診療所で勤務する医師の人件費を支援する。②北部・宮古・八重山病院への専門医派遣を支援する。

予算事業名：―

主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	R3年度当初予算額	R3年度主な財源	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
		―	―	―	―	―	―		○R2年度：　― ○R3年度：　―

様式１（主な取組）

活動指標名	離島診療所派遣医師数				R2年度		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B
	9	9	9	9	9	9	100.0%

活動指標名	北部・宮古・八重山病院への専門医派遣医師数				R2年度		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B
	13	17	17	19	18	16	100.0%

活動指標名	―				R2年度		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B
	―	―	―	―	―	―	

R2年度決算見込額合計	進捗状況
507,319	順調

活動概要

　県立９離島診療所への医師の継続的配置を行うための費用（医師の人件費）を補助した。
　また、全国の民間医療機関等から北部・宮古・八重山病院へ専門医等を派遣するため、派遣元病院等との労働者派遣法に基づく派遣契約に係る費用を補助した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

　県立９離島診療所に対し、計画どおり９名の医師を派遣し、対象地域の医療提供体制の確保を図った。
　また、北部・宮古・八重山病院に対する、民間医療機関等からの専門医等の派遣について、計画より多く18名の専門医を派遣し、離島・へき地における医療提供体制の確保を図った。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和2年度の取組改善案	反映状況
・医師確保計画を踏まえ、県立北部、宮古及び八重山病院の各専門診療科並びに９へき地診療所における医療需要の変化及び時間外労働上限規制の導入により必要となる医師数及び必要医師数確保に向けた施策について、病院事業局等の関係者と議論を行う。	・医師需要に対応した派遣体制は依然として派遣元医療機関の事情に左右されることが多い。引き続き、時間外労働の上限規制の導入により必要となる医師数及び確保に向けた施策について、病院事業局等の関係者と議論を行う。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境の変化）	
○内部要因 ・改正医療法に基づき策定した医師確保計画における各医療圏及び離島・へき地診療所の医師確保の方針及び目標医師数並びに目標医師数に向けた施策を踏まえ事業を実施していく必要がある。	○外部環境の変化 ・働き方改革関連法による労働基準法の改正により、医療従事者についても令和６年度から時間外労働上限規制が適用される。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
・医師確保計画を踏まえ、県立北部、宮古及び八重山病院の各専門診療科並びに９へき地診療所における医療需要の変化及び時間外労働上限規制の導入により必要となる医師数について検討を行う必要がある。

４　取組の改善案（Action）

・医師確保計画を踏まえ、県立北部、宮古及び八重山病院の各専門診療科並びに９へき地診療所における医療需要の変化及び時間外労働上限規制の導入により必要となる医師数及び必要医師数確保に向けた施策について、病院事業局等の関係者と議論を行う。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	施　策	②　医師・看護師等の確保と資質向上
			施策の小項目名	○医師の確保と資質向上
主な取組	代診医派遣事業			
対応する主な課題	②沖縄県の人口あたりの医師数は、全国平均を上回っているものの、圏域や診療科ごとの医師の偏在がある状況であり、安定的な医師確保が課題となっている。 ③島嶼県である沖縄においては、各医療圏毎に医療を取り巻く状況が異なり、特に離島・僻地においては、地域のみで充分な救急医療を提供できな			

1　取組の概要（Plan）

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内離島へき地診療所に配置された医師が研修への参加等により不在になる期間、代診医を派遣する。		200日 代診 延べ日数	→	→	→	→
		離島診療所への代診医派遣				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	保健医療部医療政策課　【098-866-2111】					

2　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　（単位：千円）

予算事業名：代診医派遣事業

主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	R3年度当初予算額	R3年度主な財源	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
一括交付金（ソフト）	直接実施	34,837	34,864	36,227	36,624	35,315	36,416	一括交付金（ソフト）	○R2年度：　県内離島へき地診療所に配置された医師の研修機会等を確保するため、２名の代診担当医師を確保し、代診医派遣を行った。 ○R3年度：　県内離島へき地診療所に配置された医師の研修機会等を確保するため、２名の代診担当医師を確保し、代診医派遣を行う。

予算事業名：―

主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	R3年度当初予算額	R3年度主な財源	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
		―	―	―	―	―	―		○R2年度：　― ○R3年度：　―

様式1（主な取組）

<table>
<tr><td>活動指標名</td><td colspan="4">医療施設への代診医派遣日数</td><td colspan="3">R2年度</td><td rowspan="2">R2年度
決算見込
額合計</td><td rowspan="2">進捗状況</td><td rowspan="5"><u>活動概要</u>
　県内離島へき地診療所に配置された医師が研修等への参加により島外へ出て不在になる期間について、２名の代診担当医で11診療所に対し、165日の代診を実施した。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">実績値</td><td>H28年度</td><td>H29年度</td><td>H30年度</td><td>R元年度</td><td>実績値(A)</td><td>計画値(B)</td><td>達成割合
A/B</td></tr>
<tr><td>131</td><td>132</td><td>150</td><td>187</td><td>165</td><td>200</td><td>82.5%</td><td rowspan="10">35,315</td><td rowspan="10">概ね順調</td></tr>
<tr><td>活動指標名</td><td colspan="4">―</td><td colspan="3">R2年度</td></tr>
<tr><td rowspan="2">実績値</td><td>H28年度</td><td>H29年度</td><td>H30年度</td><td>R元年度</td><td>実績値(A)</td><td>計画値(B)</td><td>達成割合
A/B</td></tr>
<tr><td>―</td><td>―</td><td>―</td><td>―</td><td>―</td><td>―</td><td></td><td rowspan="6"><u>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</u>
　代診希望日の重複等により、対応できない代診要請もあったため、計画値の200日は達成できなかったが、165日の代診医派遣を行い、対象となる離島診療所において、医師の不在期間を生じさせることなく安定的な医療サービスの提供の確保を図った。</td></tr>
<tr><td>活動指標名</td><td colspan="4">―</td><td colspan="3">R2年度</td></tr>
<tr><td rowspan="2">実績値</td><td>H28年度</td><td>H29年度</td><td>H30年度</td><td>R元年度</td><td>実績値(A)</td><td>計画値(B)</td><td>達成割合
A/B</td></tr>
<tr><td>―</td><td>―</td><td>―</td><td>―</td><td>―</td><td>―</td><td></td></tr>
</table>

（２）これまでの改善案の反映状況

令和2年度の取組改善案	反映状況
・医師確保計画を踏まえ、県内へき地診療所における医療需要の変化及び時間外労働上限規制の導入により必要となる代診医派遣のあり方についてへき地医療支援機構並びに各診療所附属病院等の各代診医派遣事業実施期間と議論を行う。	・病院事業局、へき地医療支援機構等関係機関と会議を行い、代診体制の強化について検討した。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境の変化）	
○内部要因 ・離島・へき地診療所での勤務を強く希望する医師は限られていることもあり、診療所においては医師一人体制をとっていることが多い。交代で勤務する医師もいないこと、また急患があると時間外でも対応しないといけないことから、勤務環境が過酷なものとなっている。	○外部環境の変化 ・働き方改革関連法による労働基準法の改正により、医療従事者についても令和６年度から時間外労働上限が規制が適用される。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
・離島診療所の勤務環境改善を図るため、県（病院事業局を含む）、関係市町村、へき地医療支援機構、拠点病院等と連携して代診医を確保することが必要である。

４　取組の改善案（Action）

・離島・へき地診療所所在主管課長会議等で離島医療について情報の共有を行い、へき地医療支援機構と拠点病院との連携を強化し、離島・へき地における医療体制の確保を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	施 策	② 医師・看護師等の確保と資質向上
			施策の小項目名	○医師の確保と資質向上
主な取組	へき地医療支援機構運営事業			
対応する主な課題	②沖縄県の人口あたりの医師数は、全国平均を上回っているものの、圏域や診療科ごとの医師の偏在がある状況であり、安定的な医師確保が課題となっている。 ③島嶼県である沖縄においては、各医療圏毎に医療を取り巻く状況が異なり、特に離島・僻地においては、地域のみで充分な救急医療を提供できない場合があるため、沖縄本島の医療機関と離島診療所等との救急医療の連携体制を整備・拡充することが求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
離島・へき地の医療機関での勤務を希望する医師の情報収集を全国規模で行う。 離島・へき地の医療支援を円滑かつ効率的に実施するため、総合的な離島・へき地医療支援のための各種医療施策の企画調整や代診医の派遣等を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		188人 ﾄﾞｸﾀｰﾊﾞﾝｸ 登録医師数	203人	218人	233人	248人
実施主体	県	離島･へき地医療機関での勤務を希望する医師への情報提供				
担当部課【連絡先】	保健医療部医療政策課 【098-866-2111】	へき地診療所等への代診医派遣に係る調整				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	へき地医療支援機構運営事業								
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	R3年度 当初予算額	R3年度 主な財源	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
各省計上	委託	−	30,615	42,765	53,142	32,507	50,214	各省計上	○R2年度: 離島・へき地の医療機関での勤務を希望する医師の情報収集を行った。 ○R3年度: 離島・へき地の医療機関での勤務を希望する医師の情報収集・仲介を行う。

予算事業名	—								
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	R3年度 当初予算額	R3年度 主な財源	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
		—	—	—	—	—	—		○R2年度: — ○R3年度: —

様式1（主な取組）

活動指標名	ドクターバンク登録医師数				R2年度			R2年度決算見込額合計	進捗状況
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B		
	173	203	258	296	334	233	100.0%	32,507	概ね順調
活動指標名	代診医派遣日数				R2年度				
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B		
	111	134	127	201	104	160	65.0%		
活動指標名	―				R2年度				
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B		
	―	―	―	―	―	―			

活動概要

求人医療機関と求職医師の窓口を沖縄県へき地医療支援機構内に設置し、県内の公的医療機関勤務を希望する医師の情報収集を行った。また、沖縄県へき地医療支援機構として、離島・へき地診療所に対して代診医の派遣等の支援を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

県内の公的医療機関勤務を希望する医師の情報を管理するドクターバンクの登録数は、計画値233人に対し334名の登録があった。また、代診要望のあった離島へき地診療所に対し104日の代診を行い、へき地離島地域における医療提供体制の確保を図った。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和2年度の取組改善案	反映状況
・医師確保計画を踏まえ、県内へき地診療所における医療需要の変化及び時間外労働上限規制の導入により必要となる医師派遣及び代診医派遣等の支援のあり方について、保健医療部及びへき地医療支援機構並びに各診療所等の関係者と議論を行う。	・医療政策課とへき地医療支援機構で定期的に会議を行い、代診を派遣するへき地医療拠点病院の機能強化等について検討するとともに離島医療等について情報の共有を図った。また、離島診療所を訪問し、診療所医師に意見を聴取しつつ、町村の担当者にもへき地医療支援機構の事業を活用し負担軽減を図るよう促した。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境の変化）

○内部要因	○外部環境の変化
・へき地診療所所在市町村の担当者より離島診療所への支援事業の情報提供など要望がある。	・働き方改革関連法による労働基準法の改正により、医療従事者についても令和６年度から時間外労働上限規制が適用される

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・年度当初にへき地診療所所在市町村に対しへき地医療支援事業の情報提供及び当該市町村が抱える課題等の対応を行う必要がある。

４　取組の改善案（Action）

・毎年度末に開催する、へき地診療所所在市町村主管課長を年度当初に開催し、県、へき地医療支援機構、へき地診療所所在市町村間でへき地医療に関する課題等を共有し、解決に向けた取り組みを早い段階で行い、連携の強化を図る。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	施　策	②　医師・看護師等の確保と資質向上
			施策の小項目名	○医師の確保と資質向上
主な取組	医師派遣等推進事業			
対応する主な課題	②沖縄県の人口あたりの医師数は、全国平均を上回っているものの、圏域や診療科ごとの医師の偏在がある状況であり、安定的な医師確保が課題となっている。			

1　取組の概要（Plan）

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
医師不足地域等の医療機関へ医師派遣を行う医療機関を多数確保し、円滑に医師派遣が実施される体制を構築するため、派遣元医療機関に支援を行い、これにより当該地域の医療提供体制の確保を図る。		医師が不足している医療機関へ医師を派遣した医療機関に対する助成				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	保健医療部医療政策課　【098-866-2111】					

2　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　（単位：千円）

予算事業名：医師派遣推進事業

主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	R3年度当初予算額	R3年度主な財源	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
県単等	補助	454,031	427,915	441,353	430,655	390,027	458,044	各省計上	○R2年度：　医師確保の困難な離島・へき地等の医療機関へ医師派遣が円滑に実施されるよう、派遣元８医療機関の医師の派遣に伴う逸失利益に対し補助を行った。 ○R3年度：　医師確保の困難な離島・へき地等の医療機関へ医師派遣が円滑に実施されるよう、派遣元９医療機関の医師の派遣に伴う逸失利益に対し補助を行う。

予算事業名：—

主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	R3年度当初予算額	R3年度主な財源	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
		—	—	—	—	—	—		○R2年度：　— ○R3年度：　—

様式１（主な取組）

活動指標名	助成派遣元医療機関数				R2年度			R2年度決算見込額合計	進捗状況
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B		
	19	15	14	10	8	10	80.0%	390,027	概ね順調
活動指標名	―				R2年度				
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B		
	―	―	―	―	―	―			
活動指標名	―				R2年度				
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B		
	―	―	―	―	―	―			

活動概要

医師派遣の困難な離島・へき地等の医療機関へ医師派遣が円滑に実施されるよう、８の派遣元医療機関に対し、医師の派遣に伴う逸失利益（医師を派遣していなければ得られたであろう利益）に対する補助を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

当初、10派遣元医療機関への補助を予定していたが、２派遣元医療機関の都合により派遣が取り止めとなったり、補助基準額等の減額により補助対象外になった医療機関があったため８派遣元医療機関への補助となったが、27の派遣先医療機関に対し計68人（総派遣日数を365日で除して算出）の派遣を行うことで、離島・へき地等の医療の確保を図った。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和2年度の取組改善案	反映状況
・厚生労働省が公表する全診療科ごとの偏在指標等を踏まえ、診療科ごとに補助上限額を設定するなどし、診療科偏在対策を実施する。	・厚生労働省が示した小児科医師偏在指標では、沖縄県は全都道府県のうち下位33.3パーセントにあたる相対的小児科医師少数区域となっている。また、産科医師についても引き続き重点的な医師確保が必要であるため、診療科別の補助上限額の設定について引き続き検討する。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境の変化）	
○内部要因 ・改正医療法に基づき策定した医師確保計画における各医療圏及び離島・へき地診療所の医師確保の方針及び目標医師数並びに目標医師数に向けた施策を踏まえ、事業を実施していく。	○外部環境の変化 ・今後、厚生労働省において全診療科ごとの偏在指標を示すこととなっている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
・産科及び小児科に限らず全ての診療科ごとに医師偏在状況に合わせた医師確保対策を実施する必要がある。

４　取組の改善案（Action）

・厚生労働省が公表する予定の全診療科ごとの偏在指標等を踏まえ、診療科の状況に対応した診療科偏在対策を実施する。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	施　策	②　医師・看護師等の確保と資質向上
			施策の小項目名	○医師の確保と資質向上
主な取組	自治医科大学学生派遣事業費			
対応する主な課題	②沖縄県の人口あたりの医師数は、全国平均を上回っているものの、圏域や診療科ごとの医師の偏在がある状況であり、安定的な医師確保が課題となっている。			

1　取組の概要（Plan）

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
自治医科大学へ県出身学生を派遣・修学させ、離島・へき地医療を担う医師の養成・確保を図る。		16名 離島・へき地診療所等勤務医師数	→	→	→	→
実施主体	県	学生の選抜、自治医科大学への派遣等				
担当部課【連絡先】	保健医療部医療政策課　【098-866-2111】					

2　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　（単位：千円）

予算事業名：自治医科大学学生派遣事業費

主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	R3年度当初予算額	R3年度主な財源	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
県単等	負担	128,400	128,400	129,800	131,200	131,200	132,600	県単等	○R2年度：　県出身学生を自治医科大学に修学させ、離島・へき地医療を担う医師の養成を推進した。 ○R3年度：　県出身学生を自治医科大学に修学させ、離島・へき地医療を担う医師の養成を図る。

予算事業名：―

主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	R3年度当初予算額	R3年度主な財源	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
		―	―	―	―	―	―		○R2年度：　― ○R3年度：　―

様式1（主な取組）

<table>
<tr><td>活動指標名</td><td colspan="4">離島・へき地診療所勤務医師数</td><td colspan="3">R2年度</td><td rowspan="2">R2年度
決算見込
額合計</td><td rowspan="2">進捗状況</td><td rowspan="6">活動概要

本島の離島・へき地医療の医師確保を図るため、自治医科大学に県出身学生（18名）を派遣・修学させ、離島・へき地医療を担う医師の養成を行った。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">実績値</td><td>H28年度</td><td>H29年度</td><td>H30年度</td><td>R元年度</td><td>実績値(A)</td><td>計画値(B)</td><td>達成割合
A/B</td></tr>
<tr><td>17名</td><td>19名</td><td>19名</td><td>15名</td><td>18名</td><td>16名</td><td>100.0%</td><td rowspan="10">131,200</td><td rowspan="10">順調</td></tr>
<tr><td>活動指標名</td><td colspan="4">―</td><td colspan="3">R2年度</td></tr>
<tr><td rowspan="2">実績値</td><td>H28年度</td><td>H29年度</td><td>H30年度</td><td>R元年度</td><td>実績値(A)</td><td>計画値(B)</td><td>達成割合
A/B</td></tr>
<tr><td>―</td><td>―</td><td>―</td><td>―</td><td>―</td><td>―</td><td></td></tr>
<tr><td>活動指標名</td><td colspan="4">―</td><td colspan="3">R2年度</td><td rowspan="5">進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

自治医科大学を卒業した医師のうち18名（義務年限内9名、義務終了後9名）が県内の離島診療所等において勤務を行ったことにより、離島・へき地医療を担う医師の養成・確保が図られた。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">実績値</td><td>H28年度</td><td>H29年度</td><td>H30年度</td><td>R元年度</td><td>実績値(A)</td><td>計画値(B)</td><td>達成割合
A/B</td></tr>
<tr><td>―</td><td>―</td><td>―</td><td>―</td><td>―</td><td>―</td><td></td></tr>
</table>

（２）これまでの改善案の反映状況

令和2年度の取組改善案	反映状況
・優秀な入学者を確保するため、大学説明会や入学試験の広報を強化し、受験者数の増加を図る。 ・本県の地域医療に従事する医師をより多く確保するため、入学者３名を認めるよう大学へ働きかけを行う。	・優秀な入学者を確保するため、進学高校や予備校等を訪問し、入学試験や大学の広報を実施し、受験者数の増加に取り組んだ。 ・本県の地域医療に従事する医師をより多く確保するため、入学者を３名とするよう大学へ要請した。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境の変化）

○内部要因	○外部環境の変化
・新型コロナウイルス感染症の拡大により、入学試験事務の負担が増加している。	・近年は、自治医科大学への県出身学生の半数が女性となるほか、同大学卒業生同士の結婚も増えてきている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・新型コロナウイルス感染症の影響下にあっても効率的で円滑な入学試験の実施に取り組む必要がある。

・女性医師のキャリア形成と義務履行の両立や、他県出身医師との結婚後の義務履行を円滑に行えるよう取り組む必要がある。

４　取組の改善案（Action）

・自治医科大学と連携し、新型コロナウイルス感染症予防の啓発を進めるとともに、別室受験や追試験日の確保に取り組み、効率的で円滑な入学試験の実施を図る。

・女性医師のキャリア形成と義務履行に配慮した研修・勤務計画の策定するとともに、他県出身医師との結婚においては両県において円滑な義務履行となるよう、他県と協議を行う。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	施　策	②　医師・看護師等の確保と資質向上
			施策の小項目名	○医師の確保と資質向上
主な取組	医師修学資金等貸与事業			
対応する主な課題	②沖縄県の人口あたりの医師数は、全国平均を上回っているものの、圏域や診療科ごとの医師の偏在がある状況であり、安定的な医師確保が課題となっている。			

1　取組の概要（Plan）

取組内容		年度別計画				
将来、離島等の医療機関に従事しようとする意思のある医学生等の修学資金等を貸与し、卒業後（研修修了後）に一定期間離島等での勤務義務を課すことで必要な医師の養成及び確保を図る。		H29	H30	R元	R2	R3
		80件 貸与件数	→	→	→	→
実施主体	県	離島･へき地勤務を希望する医学生等への修学資金等貸与				
担当部課【連絡先】	保健医療部医療政策課　【098-866-2111】					

2　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　（単位：千円）

予算事業名：医師修学資金等貸与事業

主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	R3年度 当初予算額	R3年度 主な財源	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
県単等	直接実施	91,210	94,160	98,554	120,191	139,160	165,610	県単等	○R2年度：　地域医療に従事する医師の養成・確保のため、離島等の医療機関に従事する意思のある医学生等に対し修学資金等の貸与を行った。 ○R3年度：　地域医療に従事する医師の養成・確保のため、離島等の医療機関に従事する意思のある医学生等に対し修学資金等の貸与を行う。

予算事業名：―

主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	R3年度 当初予算額	R3年度 主な財源	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
		―	―	―	―	―	―		○R2年度：　― ○R3年度：　―

様式１（主な取組）

活動指標名	医師修学資金等の貸与件数				R2年度			R2年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			地域医療に従事する医師の養成・確保のため、離島等の医療機関に従事する意思のある医学生等（109名）に対し、修学資金等の貸与を行った。
	84件	88件	92件	98件	109件	80件	100.0%	139,160	順調	
活動指標名	―				R2年度					進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			令和2年度は、医学生・研修医109名に対して医師修学資金等の貸与を行った。 今後、被貸与者卒業（研修修了）し、離島・へき地の医療機関に勤務することで、医師不足・偏在の解消が進むことが見込まれる。
	―	―	―	―	―	―				
活動指標名	―				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	―	―	―	―	―	―				

（２）これまでの改善案の反映状況

令和2年度の取組改善案	反映状況
・地域医療の状況や地域枠制度の理解を深めるため、大学受験者を対象とした制度説明会を実施する。 ・特に不足する診療科の医師を確保するために医学生等に貸与する修学資金等について、申請者の増加に繋がるように広報を強化する。	・新型コロナウイルス感染症の流行防止のため、大学受験者を対象とした制度説明会の実施は見送った。 ・特に不足する診療科の医師を確保するために医学生等に貸与する修学資金等について、複数回の案内を実施するなど広報の強化に取り組み、申請者の増加に繋げた。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境の変化）	
○内部要因 ・本事業により養成した地域枠医師から、離島診療所での勤務を希望する者が少ない。	○外部環境の変化 ・国が示した医師偏在指標によると、本県は医師多数区域として位置付けられており、今後、琉球大学医学部地域枠学生の臨時定員数の削減が見込まれる。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
・離島診療所での勤務を希望する地域枠医師を増やすための取り組みが必要がある。 ・本県は多くの離島を抱える島しょ県であり、各医療圏の実情を踏まえ、適切な地域完結型の医療提供体制の維持に必要となる医師数の確保に引き続き取り組む必要がある。

４　取組の改善案（Action）

・地域枠医師が離島診療所で勤務した場合のインセンティブを検討し、離島診療所で勤務する医師の確保に取り組む。

・地域枠医師の養成は医師確保対策の柱であり、現在の臨時定員数の維持を国に求めていく。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	施　策	②　医師・看護師等の確保と資質向上
			施策の小項目名	○医師の確保と資質向上
主な取組	沖縄県地域医療支援センター運営事業費			
対応する主な課題	②沖縄県の人口あたりの医師数は、全国平均を上回っているものの、圏域や診療科ごとの医師の偏在がある状況であり、安定的な医師確保が課題となっている。			

1　取組の概要（Plan）

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内の医師不足の状況を把握・分析し、地域医療に従事する医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の支援等を行うことにより、医師の地域偏在解消を図ることを目的とした地域医療支援センターの運営を行う。		地域医療に従事する医師のキャリア形成支援				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	保健医療部医療政策課　【098-866-2111】					

2　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　（単位：千円）

予算事業名	沖縄県地域医療支援センター運営事業							
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	R3年度 当初予算額	R3年度 主な財源	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
県単等	委託	34,101	31,050	36,907	31,967	28,901	46,367	県単等	○R2年度：　地域医療支援センターを設置・運営し、地域医療に従事する医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院等の医師確保の支援を行った。 ○R3年度：　地域医療支援センターを設置・運営し、地域医療に従事する医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院等の医師確保の支援を実施する。

予算事業名	―								
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	R3年度 当初予算額	R3年度 主な財源	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
		―	―	―	―	―	―		○R2年度：　― ○R3年度：　―

様式1（主な取組）

<table>
<tr><td>活動指標名</td><td colspan="4">地域医療に従事する医師のキャリア形成支援</td><td colspan="3">R2年度</td><td rowspan="2">R2年度
決算見込
額合計</td><td rowspan="2">進捗状況</td><td rowspan="4">活動概要

医師の地域偏在解消を図るため、地域医療支援センターを設置・運営し、地域医療に従事する医師のキャリア形成支援及び医師不足病院の医師確保の支援等を行った。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">実績値</td><td>H28年度</td><td>H29年度</td><td>H30年度</td><td>R元年度</td><td>実績値(A)</td><td>計画値(B)</td><td>達成割合
A/B</td></tr>
<tr><td>実施</td><td>実施</td><td>実施</td><td>実施</td><td>キャリア形成支援の実施</td><td>―</td><td>100.0%</td><td rowspan="7">28,901</td><td rowspan="7">順調</td></tr>
<tr><td>活動指標名</td><td colspan="4">―</td><td colspan="3">R2年度</td></tr>
<tr><td rowspan="2">実績値</td><td>H28年度</td><td>H29年度</td><td>H30年度</td><td>R元年度</td><td>実績値(A)</td><td>計画値(B)</td><td>達成割合
A/B</td><td rowspan="5">進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

県内の医師配置状況に関する調査、セミナー・実習等を通した医学生の指導、面談等による医師のキャリア形成支援（地域枠学生106名、卒業医師63名）等を行い、医師の地域偏在解消を推進した。</td></tr>
<tr><td>―</td><td>―</td><td>―</td><td>―</td><td>―</td><td>―</td><td></td></tr>
<tr><td>活動指標名</td><td colspan="4">―</td><td colspan="3">R2年度</td></tr>
<tr><td rowspan="2">実績値</td><td>H28年度</td><td>H29年度</td><td>H30年度</td><td>R元年度</td><td>実績値(A)</td><td>計画値(B)</td><td>達成割合
A/B</td></tr>
<tr><td>―</td><td>―</td><td>―</td><td>―</td><td>―</td><td>―</td><td></td></tr>
</table>

（２）これまでの改善案の反映状況

令和2年度の取組改善案	反映状況
・公募や関係機関との調整による必要人員の確保に取り組む。 ・医師の派遣調整を円滑に実施するため、関係機関と連携し「派遣調整会議」を設置する。	・事務補佐員を配置することで組織の機能の一部については充足できた。 ・医師の派遣調整を円滑に実施するため、関係機関と連携し「派遣調整会議」を設置した。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境の変化）

○内部要因	○外部環境の変化
・医師が希望する専門診療科と将来勤務することになる離島・へき地の医療機関のニーズにミスマッチが生じている。	・琉球大学医学部の西普天間地区への移転に伴い新たに設置が予定されている「地域医療人材育成センターおきなわ（仮称）」について、沖縄県地域医療支援センターとその機能や体制等に重複が見られる。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・効果的な医師派遣とキャリア形成のため、医師が希望する専門診療科と離島・へき地の医療機関のニーズがマッチするよう取り組む必要がある。

・新たに設置が予定されている「地域医療人材育成センターおきなわ（仮称）」と沖縄県地域医療支援センターについて、効率的・効果的な運用となるよう取り組む必要がある。

４　取組の改善案（Action）

・医師が希望する専門診療科と将来勤務することになる離島・へき地の医療機関のニーズがマッチするよう面談等を通じたキャリア形成を支援する。

・地域医療支援センターと地域医療人材育成センターおきなわ（仮称）の機能や体制等を整理する。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	施　策	②　医師・看護師等の確保と資質向上
			施策の小項目名	○医師の確保と資質向上
主な取組	県立病院医師確保環境整備事業			
対応する主な課題	②沖縄県の人口あたりの医師数は、全国平均を上回っているものの、圏域や診療科ごとの医師の偏在がある状況であり、安定的な医師確保が課題となっている。			

1　取組の概要（Plan）

取組内容		年度別計画				
県立病院の医師確保を図るため、沖縄県病院事業局が実施する指導医の招聘、専門医資格取得等のための研修派遣及び県内では確保が困難な診療科への県外大学病院等からの医師派遣に係る補助を実施する。		H29	H30	R元	R2	R3
		指導医招聘、専門医資格取得支援等によるスキルアップ環境整備				
実施主体	県、病院事業局					
担当部課【連絡先】	保健医療部医療政策課　【098-866-2111】					

2　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　（単位：千円）

予算事業名：県立病院医師確保環境整備事業

主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	R3年度当初予算額	R3年度主な財源	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
一括交付金（ソフト）	補助	62,244	5,415	6,996	7,819	9,742	13,475	一括交付金（ソフト）	○R2年度：　沖縄県病院事業局が実施する指導医の招聘、スキルアップ研修、県外大学病院等からの派遣医師に対する海外留学に係る補助を行った。 ○R3年度：　沖縄県病院事業局が実施する指導医の招聘、スキルアップ研修、県外大学病院等からの派遣医師に対する海外留学に係る補助を行う。

予算事業名：―

主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	R3年度当初予算額	R3年度主な財源	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
		―	―	―	―	―	―		○R2年度：　― ○R3年度：　―

様式１（主な取組）

活動指標名	指導医招聘				R2年度			R2年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			離島・へき地の医師を確保するため、指導医招聘11件、スキルアップ研修派遣を４件行い、当該地域の医療提供体制の確保に努めた。
	24	19	21	19	11	46	23.9%	9,742	やや遅れ	
活動指標名	研修派遣				R2年度					進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			病院事業局が実施する指導医招聘、スキルアップ研修派遣に対して補助を行った。 令和２年度は、指導医招聘は当初計画46回に対し11回、スキルアップ研修は４人派遣の計画に対し４人の派遣を実施し、研修終了後の医師を離島・へき地に派遣することで医療提供体制を確保することができた。
	5	1	2	4	4	4	100.0%			
活動指標名	―				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	―	―	―	―	―	―				

（２）これまでの改善案の反映状況

令和2年度の取組改善案	反映状況
・県立病院関係者や県外大学病院関係者等とのネットワークを活用し、指導医招聘を様々な診療科に拡げることでさらなる研修環境の充実に取り組む。 ・スキルアップ研修派遣においては県立病院関係者間の調整を綿密に行い理解を求めることで、派遣実績の向上に繋げる。	・計画段階では招聘に応じていただける予定だった医師が、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、来県が出来なくなった。 ・スキルアップ研修派遣においては事前調整を綿密に行い、新型コロナウイルス感染拡大防止のため研修期間の短縮などの影響はあったが研修に派遣できた。

様式1（主な取組）

3　取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境の変化）

○内部要因	○外部環境の変化
・離島･へき地の県立病院の安定的な医師確保を図るには、様々な診療科でスキルアップが図れる研修環境を強化する必要があるため、現在、招聘している診療科以外の診療科においても指導医の招聘を行い研修環境を改善する必要がある。 ・スキルアップ研修派遣については、対象となる各県立病院内の診療体制により派遣計画が影響を受ける。	・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、指導医の招聘や研修の派遣が難しい状況になっている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・現在、消化器内科や総合診療科が主な招聘となっているが、さらに診療科に拡げることでさらなる研修環境の充実に取り組む必要がある。

・中部病院や南部医療センター等の若手医師に対し専門医資格取得による研修派遣を実施し勤務義務を課すことで離島へき地における安定的な専門医の確保に繋がるが、研修派遣中は診療体制に影響するため、県立病院関係者の理解を得る必要がある。

4　取組の改善案（Action）

・県立病院関係者や県外大学病院関係者等とのネットワークを活用し、指導医招聘を様々な診療科に拡げることでさらなる研修環境の充実に取り組む。

・スキルアップ研修派遣においては県立病院関係者間の調整を綿密に行い理解を求めることで、派遣実績の向上に繋げる。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	施　策	②　医師・看護師等の確保と資質向上
			施策の小項目名	○看護師、保健師等の確保と資質向上
主な取組	看護師等修学資金貸与事業費			
対応する主な課題	①近年は、生活習慣病などの慢性的な病気が中心となっており、病気の治療が長期化する傾向にある。また、医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっていることなどに対応した医療提供体制の充実・高度化が求められている。			

1　取組の概要（Plan）

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内の看護職員（保健師、看護師、助産師、准看護師）の確保、資質の向上を目的として、卒業後、県内の看護職員の確保が困難な施設で看護業務に従事しようとする者に修学資金を貸与する。		250件 貸与件数	250件 （500件）	250件 （750件）	250件 （1,000件）	250件 （1,250件）
実施主体	県	看護職員確保困難施設に従事する意思のある者に対する修学資金の貸与				
担当部課【連絡先】	保健医療部保健医療総務課　　　　【098-866-2169】					

2　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	看護師等修学資金貸与事業費								
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	R3年度 当初予算額	R3年度 主な財源	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
県単等	直接実施	135,664	135,086	140,083	140,219	48,366	47,032	県単等	○R2年度：修学資金貸与件数は実績100件（貸与内訳：第一種88名、第二種12名） ○R3年度：修学資金貸与件数は95件を予定している。（貸与内訳：第一種82名、第二種13名）

予算事業名	―								
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	R3年度 当初予算額	R3年度 主な財源	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
		―	―	―	―	―	―		○R2年度：　― ○R3年度：　―

様式1（主な取組）

活動指標名	修学資金貸与件数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			県内の看護職員の確保及び質の向上に資することを目的とし、将来県内の看護職員の確保が困難な施設で業務に従事する看護職員養成校の学生に修学資金を100件貸与した。
	269件	268件	282件	292件	100件	250件	40.0%	48,366	大幅遅れ	
活動指標名	―				R2年度					進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			貸与件数は令和２年度は100件で計画に達していないが、これは、令和２年４月から国による高等教育の修学支援新制度（授業料等減免、給付型奨学金）が実施されたこと等に伴い、申請者数が減少したことによるものである。 　なお、貸与者の９割は免許取得後、県内の看護職員の確保が困難な施設で就業しており、県内の看護職員の確保に効果をあげることができた。
	―	―	―	―	―	―				
活動指標名	―				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	―	―	―	―	―	―				

（２）これまでの改善案の反映状況

令和2年度の取組改善案	反映状況
・貸与者の理解が得られやすいよう看護師等修学資金の手引きの所要の見直しを行うとともに、貸与生に対する説明会を実施して、看護職員養成校を卒業した後の各種報告・届出等を遺漏なく行うよう周知徹底を図る。	・看護師等修学資金の手引きについて、平易な表現や語彙を用いるよう改め、貸与生に分かりやすい内容とした。また、卒業後の各種報告・届出等に関する様式を新たに定め、提出方法等の詳細な説明を同手引きに掲載して、手続に遺漏のないよう周知を図った。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境の変化）	
○内部要因	**○外部環境の変化**
―	・コロナ禍による外部環境の変化に伴い、貸与生に対する説明会の実施が困難な状況が想定される。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
・コロナ禍においても、貸与生に対して十分な説明が行えるよう効果的かつ効率的な代替手段を検討する必要がある。

４　取組の改善案（Action）

・県ホームページにおける看護師等修学資金に関する内容を充実させ、コロナ禍による影響等に関わらず、効果的かつ効率的な情報発信を図っていく。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	施　策	②　医師・看護師等の確保と資質向上
			施策の小項目名	○看護師、保健師等の確保と資質向上
主な取組	看護師等養成所の安定的な運営			
対応する主な課題	①近年は、生活習慣病などの慢性的な病気が中心となっており、病気の治療が長期化する傾向にある。また、医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっていることなどに対応した医療提供体制の充実・高度化が求められている。			

1　取組の概要（Plan）

取組内容		年度別計画				
民間看護師養成所の運営費等を助成することにより、県内の看護師養成力の強化を図る（補助対象：沖縄看護専門学校、北部看護学校、ぐしかわ看護専門学校、那覇看護専門学校、浦添看護学校）		H29	H30	R元	R2	R3
		国家資格合格率　98%	98%	98%	98%	98%
実施主体	県	民間看護師等養成所への運営費補助				
担当部課【連絡先】	保健医療部保健医療総務課　【098-866-2169】	民間看護師等養成所への教育環境整備費補助				

2　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名　看護師等養成所運営補助事業費

主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	R3年度当初予算額	R3年度主な財源	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
県単等	補助	141,309	151,020	147,199	148,734	147,925	148,706	県単等	○R2年度：　民間看護師養成所５校に運営費を助成することにより、安定的な看護職者の養成及び確保が図られた。 ○R3年度：　民間看護師養成所５校に運営費を助成することにより、安定的な看護職者の養成及び確保を図る。

予算事業名　看護師等養成所教育環境整備事業

主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	R3年度当初予算額	R3年度主な財源	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
県単等	補助	9,858	9,889	9,758	9,982	10,000	10,000	県単等	○R2年度：　民間看護師養成所５校に教育環境整備費を助成することにより、安定的な看護職者の養成及び確保が図られた。 ○R3年度：　民間看護師養成所５校に教育環境整備費を助成することにより、安定的な看護職者の養成及び確保を図る。

様式１（主な取組）

活動指標名	看護師国家試験合格率（新卒）				R2年度			R2年度決算見込額合計	進捗状況
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B		
	98.2%	97.9%	96.9%	97.8%	97.3%	98.0%	99.3%	157,925	順調
活動指標名	—				R2年度				
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B		
	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				R2年度				
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B		
	—	—	—	—	—	—			

活動概要

民間看護師養成所５校に対し養成所運営に必要な費用を補助し、教育環境整備により備品購入や実習設備整備に係る費用を補助することによって、看護師の養成力の強化を図り、国家試験合格率の向上を図った。
行政と養成校との連絡協議会で情報交換を行い、卒業生の県内就業への積極的な取組に繋げた。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

民間看護師養成所の運営が円滑に行われ、看護師の確保と質の向上に貢献した。令和２年度の看護師国家試験の合格状況は、受験者数が480人に対して合格者数467人となり、合格率は97.3 ％（全国平均90.4%）であった。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和2年度の取組改善案	反映状況
・引き続き、実践力向上に必要な備品購入に対する補助を行うと共に、新カリキュラムに対応した補助対象の拡充の必要性については、今後の養成校の環境整備の状況や他県の状況等も調査し検討する。	・新型コロナウイルス感染症の拡大による授業形態の変更等もあり、各校において遠隔授業や校内実習に必要な体制や機器の整備等が行われた。 ・Ｒ３年度においても、各養成校による円滑な看護教育に必要な体制整備を支援していく。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境の変化）

○内部要因	○外部環境の変化
・新型コロナウイルス感染症の影響により国からの各種通知等があり各養成校に対しても多数の指導等が必要となった。	・新型コロナウイルス感染症の影響により、校内における感染対策、学生の健康管理、教育カリキュラムの変更等、多数の対応が必要となった。 ・Ｒ４年度からの新カリキュラムの改正は予定どおり行われた。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・新型コロナウイルス感染症の状況に応じながら、看護師養成校の運営に必要な支援を継続していく必要がある。

４　取組の改善案（Action）

・新型コロナウイルス感染症の状況に応じながら、看護師養成校の運営に必要な支援を継続していく。

・新カリキュラムに対応した備品整備の必要性については、今後の養成校の環境整備の状況や他県の状況等を参考に検討する。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	施　策	②　医師・看護師等の確保と資質向上
			施策の小項目名	○看護師、保健師等の確保と資質向上
主な取組	新人看護職員研修事業			
対応する主な課題	①近年は、生活習慣病などの慢性的な病気が中心となっており、病気の治療が長期化する傾向にある。また、医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっていることなどに対応した医療提供体制の充実・高度化が求められている。			

1　取組の概要（Plan）

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得するための研修や研修責任者等の研修を実施することにより、看護の質の向上及び早期離職防止を図ることを目的とする。		560人 研修人数 →				
実施主体	県、医療機関	新人看護職員の卒後臨床研修				
担当部課【連絡先】	保健医療部保健医療総務課　【098-866-2169】					

2　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　（単位：千円）

予算事業名：新人看護職員研修事業

主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	R3年度当初予算額	R3年度主な財源	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
県単等	補助	21,531	21,857	21,518	22,115	22,437	24,460	県単等	○R2年度：　新人看護職員研修実施施設：35病院 研修責任者等研修修了者：実地指導者41名、教育担当者32名 ○R3年度：　新人看護職員研修実施予定施設：34病院 研修責任者等研修予定者：実地指導者60名、教育担当者40名

予算事業名：―

主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	R3年度当初予算額	R3年度主な財源	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
		―	―	―	―	―	―		○R2年度：　― ○R3年度：　―

様式1（主な取組）

活動指標名	新人看護職員の卒後臨床研修受講人数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
	542人	595人	581人	596人	569人	560人	100.0%	22,437	順調
活動指標名	―				R2年度				
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
	―	―	―	―	―	―			
活動指標名	―				R2年度				
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
	―	―	―	―	―	―			

活動概要

「新人看護職員研修ガイドライン」に基づく研修を実施した県内35病院に対し補助を行った。また、病院の研修責任者等に向けた実地指導者研修及び教育担当者研修を委託事業として実施した。

研修体制が整っていない病院向けの多施設合同研修については、新型コロナウイルス感染症の影響で開催できなかった。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

「新人看護職員研修ガイドライン」に基づく研修を実施した施設は35病院（県立５病院、民間病院30病院）、新人看護職員の卒後臨床研修の受講者数は569人（延べ数）となっており、新人看護職員の質の向上に寄与することができた。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和2年度の取組改善案	反映状況
・「多施設合同研修」の実施会場や実習助手を増やすなど委託先と調整を行い、可能な限り多くの受講希望者を受入れられる体制をつくる。 ・総合病院等に他施設の新人看護職員の「受入研修」実施を働きかけ、近隣の小規模施設の新人看護師が「受入研修」を利用しやすい環境整備を行う。	・多施設合同研修においては、新型コロナウイルス感染症の影響で２度延期したが、講師、開催日程等の都合により、３度目の延期ができず中止となった。 ・新型コロナウイルス感染症の影響もあり、病院によっては他施設からの研修受け入れ中止などの処置が取られた。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境の変化）	
〇内部要因 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、各研修の実施にあたって感染症対策に十分配慮した対応が必要となった。	〇外部環境の変化 ・新型コロナウイルス感染症の動向を注視しながら、新人看護師の育成を図る必要があった。
(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）	
・新型コロナウイルス感染症の動向を注視しつつ、各病院における研修実施を支援する。 ・全ての新人看護師がカリキュラムに沿った研修を受けられるよう、看護協会とも協力の上、各医療機関へ周知していく。	

４　取組の改善案（Action）

・自施設だけで新人看護教育を完了できない医療機関に対し、総合病院等で実施している多施設職員の受け入れ研修や、県による多施設合同研修の利用を働き掛ける。

・全ての新人看護師がカリキュラムに沿った研修を受けられるよう、多施設合同研修の定数増について検討する。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	施　策	②　医師・看護師等の確保と資質向上
			施策の小項目名	○看護師、保健師等の確保と資質向上
主な取組	特定町村人材確保対策事業			
対応する主な課題	①近年は、生活習慣病などの慢性的な病気が中心となっており、病気の治療が長期化する傾向にある。また、医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっていることなどに対応した医療提供体制の充実・高度化が求められている。			

1　取組の概要（Plan）

取組内容		年度別計画				
特定町村で地域保健対策の実施に必要な人材の確保・定着支援を行い、実務経験の浅い保健師が地域保健活動を円滑に実施することができるよう、離島へき地における効果的な保健活動についての研修や、現地での事業を通した現任教育等を実施する。		H29	H30	R元	R2	R3
		保健師未設置町村数 0町村	→	→	→	→
実施主体	県、町村	保健師の確保・資質向上支援				
担当部課【連絡先】	保健医療部保健医療総務課、地域保健課　　【098-866-2169/098-866-2155】					

2　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　　　（単位：千円）

予算事業名　特定町村人材確保対策事業

主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	R3年度当初予算額	R3年度主な財源	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
県単等	委託	3,982	4,146	4,087	9,297	9,641	10,478	県単等	○R2年度：　離島の保健師募集の広報・保健活動の講義、退職保健師等の人材バンク事業、特定町村保健師現任教育支援、地域保健活動支援、修学資金の活用 ○R3年度：　離島の保健師募集の広報・保健活動の講義、退職保健師等の人材バンク事業、特定町村保健師現任教育支援、地域保健活動支援、修学資金の活用

予算事業名　特定町村等保健事業支援対策費

主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	R3年度当初予算額	R3年度主な財源	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
県単等	直接実施	2,195	2,033	1,870	1,894	2,157	1,902	県単等	○R2年度：　新任・中堅保健師研修会等の開催。保健事業に対する技術的助言・指導（４保健所）、新任保健師への現任教育の実施（５町村） ○R3年度：　新任・中堅保健師研修会等の開催。保健事業に対する技術的助言・指導（４保健所）、新任保健師への現任教育の実施

様式1（主な取組）

活動指標名	保健師未配置の町村数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1	0	0	0	0	0	100.0%	11,798	概ね順調	離島へき地で必要な人材を確保することが困難な特定町村に対して、県が人材確保支援計画を策定し人材確保対策支援事業を実施した。新任保健師等への研修会の開催、各保健所及び退職保健師等による新任保健師への現任教育や現地に出向いての保健事業に関する技術的助言・指導を町村に実施した。
活動指標名	保健師研修会等の開催				R2年度					進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			人材の確保・定着が困難な特定町村（16町村）のすべてで保健師が配置された。 地域の保健サービスが円滑に実施できるよう、本庁主催による新任保健師研修会等の開催（１回）、特定町村からの申出に基づき、各保健所及び退職保健師による新任保健師等への現任教育の実施（５町村）や現地での技術的指導・助言（９町村）を実施し、特定町村における地域保健対策の円滑な推進に寄与した。
	4	3	4	4	1	4	25.0%			
活動指標名	保健事業に対する技術的助言・指導等(市町村数				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	6	6	6	7	9	9	100.0%			
活動指標名	新任保健師への現任教育				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	7	5	6	8	5	6	83.3%			

様式1（主な取組）

（２）これまでの改善案の反映状況

令和2年度の取組改善案	反映状況
・退職保健師・潜在保健師の人材バンク事業として、退職保健師等実態調査の実施、質向上のため勉強会の開催により登録者を確保する。また、修学資金貸与事業を活用した特定町村保健師人材確保対策について、大学と連携して修学資金貸与者の支援を行う。 ・保健師の専門性を高めるための段階別研修、保健師業務研究発表会、保健師等研修会を開催する。また、地域の要望や実情に合わせ各保健所にて会議や研修会、意見交換会などを実施する。	・退職保健師・潜在保健師の人材バンク事業では、市町村等を通して退職保健師等実態調査や周知や人材バンク登録者の情報交換を実施。今年度は4名の方が新規登録につながった。大学では新型コロナウイルス感染拡大により、リモートによる講義へ変更したため講義等で修学資金の活用について資料等を情報提供した。 ・特定町村保健師の現任教育支援、地域保健活動における人材育成の支援を保健所と連携して実施した。保健師の専門性を高めるため新任保健師研修会を開催した。また、地域の要望や実情に合わせ各保健所にて会議や研修会、意見交換会などを実施した。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境の変化）

○内部要因	○外部環境の変化
保健所保健師の約４～６割は、新任期の保健師が占めており、現任教育やリーダー的役割を担う中堅期の保健師が不足しているため、特定町村の新任保健師の現任教育を充分に行うことができない状況である。	・一部の小規模離島においては、保健師の採用募集を行っても応募がなく、また保健師が確保された場合でも、病休や産休等による代替職員（保健師）の確保が困難な状況にある。 ・市町村が取り組むべき健康課題の増加、介護保険、特定保健指導の円滑な実施、障害者総合支援法、母子保健法の改正等、対応する保健ニーズは年々増大しており、特定町村においても、実情に応じた事業実施体制の整備や人材育成が求められている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・保健師1人配置や欠員が生じた場合に地域保健事業が円滑に実施できるよう、退職保健師・潜在保健師の人材バンク事業の周知を図り、特定町村からの申し出にマッチングできるよう人材バンク登録者数を増やす必要がある。また、保健師の確保が特に困難な特定町村において、保健師として従事を希望する学生に対し、看護師等修学資金貸与事業を活用した人材確保の取り組みを継続する必要がある。

・保健所による特定町村新任保健師への現任教育や地域保健活動支援について、退職保健師等の協力を得て人材育成の体制整備を行う必要がある。

・地域の要望や実情等に合わせて、段階別研修や保健師の専門性を確認する研修を継続する必要がある。

４　取組の改善案（Action）

・退職保健師・潜在保健師の人材バンク事業を充実強化を図るため、登録者の質向上のための研修会を開催し登録者を確保、定着する。また、退職保健師（コーディネーター）による特定町村保健師現任教育支援を保健所と連携して実施する。

・保健師の専門性を高めるための段階別研修、保健師業務研究発表会を開催する。また、地域の要望や実情に合わせ各保健所にて会議や研修会、意見交換会などを実施する。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	施　策	②　医師・看護師等の確保と資質向上
			施策の小項目名	○看護師、保健師等の確保と資質向上
主な取組	へき地保健指導所事業費			
対応する主な課題	①近年は、生活習慣病などの慢性的な病気が中心となっており、病気の治療が長期化する傾向にある。また、医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっていることなどに対応した医療提供体制の充実・高度化が求められている。			

1　取組の概要（Plan）

取組内容		年度別計画				
無医地区等に整備されたへき地保健指導所において、保健師の配置を行い、保健サービスを総合的に実施するための運営費の一部を補助することで、離島・へき地における保健医療提供体制の確保を図る。		H29	H30	R元	R2	R3
		無医地区等の保健指導所の運営費補助				
実施主体	県、町村					
担当部課【連絡先】	保健医療部保健医療総務課　【098-866-2169】					

2　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　（単位：千円）

予算事業名	へき地保健指導所事業費								
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	R3年度 当初予算額	R3年度 主な財源	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
各省計上	補助	28,959	27,191	27,004	29,407	28,928	32,421	各省計上	○R2年度：　無医地区等のへき地保健指導所の運営費の一部を補助し、住民に対する保健事業等の推進を図った。（９市町村12へき地保健指導所） ○R3年度：　無医地区等のへき地保健指導所の運営費の一部を補助し、住民に対する保健事業等の推進を図る。（９市町村12へき地保健指導所）

様式1（主な取組）

活動指標名	へき地保健指導所の運営費補助（件数）				R2年度			R2年度決算見込額合計	進捗状況
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B		
	12	11	11	12	12	13	92.3%		
活動指標名	—				R2年度				
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B		
	—	—	—	—	—	—		28,928	順調
活動指標名	—				R2年度				
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B		
	—	—	—	—	—	—			

活動概要

　無医地区等に保健指導所を整備し、保健師の配置を行い、保健医療の機会に恵まれない住民に対する保健指導の強化を図った。現在稼働しているへき地保健指導所は、10市町村13へき地保健指導所である。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

　９市町村12へき地保健指導所の運営費を補助することで、無医地区等の住民に対する保健事業等の推進が図られた。
　１村（１へき地保健指導所）は、保健師2人体制のうち、1人が病休のため本補助金活用せず。1人は高齢者保健福祉費で交付税措置あり。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和2年度の取組改善案	反映状況
・県のホームページへの保健師募集掲載や、県内３大学（保健師養成校）で、離島の保健活動に関する講義を継続する。	・県ホームページに特定町村保健師募集を掲載。県内3大学の講義は、新型コロナウイルス感染拡大により休校やリモートでの講義となったため、離島保健師の活動について資料提供し大学で説明していただいた。
・退職保健師等の実態調査や情報交換会を実施し、人材バンク登録者数の増加に努める。また、人材バンク登録者の質向上のための勉強会を実施する。	・市町村等を通して退職保健師等の実態調査と情報交換会を実施。今年度、4名の人材バンクの新規登録があった（累計21名）。
・「へき地保健指導所運営事業」活用の推進のため、現地に出向き指導所の活動状況等の把握を行い特定町村主管課長と情報共有する。	・新型コロナウイルス感染拡大により来島自粛等もあり、現地に出向くことができなかった。相談等のあった2町村について電話等で情報共有を行い、特定町村を支援する管轄保健所へ事業について情報提供した。

様式1（主な取組）

3　取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境の変化）	
○内部要因 ・一部の小規模離島においては、保健師の採用募集を行っても応募がなく、また保健師が確保された場合であっても、産休や病休などの代替職員（保健師）の確保が困難な状況にある。	○外部環境の変化 ・市町村事業が、事務移管や包括ケア推進等により増大しており「平成31年度沖縄県ナースセンター事業のまとめ（令和2年9月発行）」によると、市町村保健師採用計画（正規・非正規含め）44人に対し、令和元年６月１日時点で35人の採用となっており９人不足している。離島及びへき地に限らず、特に非正規の採用が不足している状況である。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・県のホームページ等を活用した保健師募集の広報や、保健師を目指す学生の離島の保健活動に関する関心を高める取組を推進する必要がある。

・保健師1人配置や欠員が生じた場合に地域保健事業が円滑に実施できるよう、退職保健師・潜在保健師の人材バンク事業の周知を図り、特定町村からの申し出にマッチングできるよう人材バンク登録者数の増加と質向上を図る必要がある。

・保健師の確保や定着のためには、住居環境や財政面の確保など、町村の役割が重要であり、へき地保健婦駐在所及びへき地保健指導所を所有する町村に対し、「へき地保健指導所運営事業」活用の推進や活用状況について把握を行う必要がある。

4　取組の改善案（Action）

・県のホームページへの保健師募集掲載や、県内3大学（保健師養成校）で、離島の保健活動に関する講義を継続する。

・退職保健師等の実態調査や情報交換会を開催し人材バンク登録者数の増加に努める。また、人材バンク登録者が市町村事業に不安なく対応できるよう勉強会を実施し登録者の定着を図る。

・「へき地保健指導所運営事業」活用について、現地に出向き指導所の活動状況等の把握を行い特定町村主管課長と情報共有する。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	施　策	②　医師・看護師等の確保と資質向上
			施策の小項目名	○看護師、保健師等の確保と資質向上
主な取組	代替看護師派遣事業			
対応する主な課題	①近年は、生活習慣病などの慢性的な病気が中心となっており、病気の治療が長期化する傾向にある。また、医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっていることなどに対応した医療提供体制の充実・高度化が求められている。			

1　取組の概要（Plan）

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県立離島診療所に代替看護師を派遣することにより、離島診療所で勤務する看護師に対して、研修機会や休みを提供し、診療所における安定的な看護師の確保を図る。		派遣日数 288日	→	→	→	→
実施主体	県	県立診療所への代替看護師派遣				
担当部課【連絡先】	保健医療部保健医療総務課　【098-866-2169】 病院事業局病院事業総務課　【098-866-2832】					

2　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　（単位：千円）

予算事業名：代替看護師派遣事業

主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	R3年度当初予算額	R3年度主な財源	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
一括交付金（ソフト）	補助	10,582	9,795	11,643	16,925	16,926	18,904	一括交付金（ソフト）	○R2年度：　県立16離島診療所の看護師の研修参加時の不在や急な休暇取得に対応するため代替看護師３人を派遣した。 ○R3年度：　県立16離島診療所の看護師の研修参加時の不在や急な休暇取得に対応するため代替看護師３人を派遣する。

予算事業名：―

主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	R3年度当初予算額	R3年度主な財源	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
		―	―	―	―	―	―		○R2年度：　― ○R3年度：　―

様式１（主な取組）

<table>
<tr><td>活動指標名</td><td colspan="4">県立診療所への代替看護師派遣</td><td colspan="3">R2年度</td><td rowspan="2">R2年度
決算見込
額合計</td><td rowspan="2">進捗状況</td><td rowspan="4">活動概要

離島診療所に勤務する看護師が研修への参加等により不在となる期間について、３名の代替看護師で16離島診療所に対し381日の派遣を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響による離島への渡航自粛により、診療所への直接の支援ができず、電話やメール等の手段による支援となった期間があった。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">実績値</td><td>H28年度</td><td>H29年度</td><td>H30年度</td><td>R元年度</td><td>実績値(A)</td><td>計画値(B)</td><td>達成割合
A/B</td></tr>
<tr><td>312日</td><td>331日</td><td>300日</td><td>406日</td><td>381</td><td>288</td><td>100.0%</td><td rowspan="7">16,926</td><td rowspan="7">順調</td></tr>
<tr><td>活動指標名</td><td colspan="4">—</td><td colspan="3">R2年度</td></tr>
<tr><td rowspan="2">実績値</td><td>H28年度</td><td>H29年度</td><td>H30年度</td><td>R元年度</td><td>実績値(A)</td><td>計画値(B)</td><td>達成割合
A/B</td><td rowspan="5">進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

新型コロナウイルス感染症の影響による離島への渡航自粛等の影響があり、代替看護師の派遣日数は381日であった。離島診療所への代替看護師派遣は、当事業と県立病院（親病院）で対応しており、令和２年度の派遣日数は、合計517日（当事業：381日、親病院：136日）となった。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、当初計画どおりの事業実施にはならなかったが、離島診療所の看護師への支援を継続することができた。</td></tr>
<tr><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td></td></tr>
<tr><td>活動指標名</td><td colspan="4">—</td><td colspan="3">R2年度</td></tr>
<tr><td rowspan="2">実績値</td><td>H28年度</td><td>H29年度</td><td>H30年度</td><td>R元年度</td><td>実績値(A)</td><td>計画値(B)</td><td>達成割合
A/B</td></tr>
<tr><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td></td></tr>
</table>

（２）これまでの改善案の反映状況

令和2年度の取組改善案	反映状況
・代替看護師３人の配属先、派遣ローテーション等について再検討を行い、代替看護師３人がバランス良く16離島診療所に派遣されるような体制づくりを行う。 ・代替看護師による講義等を希望する学校とは、年度の早い時期から日程調整を行うなどして、離島診療所からの派遣要請に支障が出ない範囲で、効率的かつ計画的に島嶼看護の魅力や、代替看護師業務の中で得た知見を、広く発信できる機会を創出していく。	・代替看護師の配置先を派遣調整業務を行う病院事業総務課としたことで、離島診療所の圏域にとらわれない派遣ができた。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、県外・離島への渡航等に制限が生じたことから学校訪問や就職説明会等の普及啓発の機会は減少したが、県内看護学校での特別講義は実施することができた。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境の変化）	
○内部要因 ・新型コロナウイルス感染症のクラスター発生病院への支援のため、一時的に本業務が実施できない期間があった。	○外部環境の変化 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、離島への渡航自粛等が生じたことから、電話やメール、オンライン等による支援が重要となった。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
・離島診療所看護師へ積極的な研修受講等を案内するとともに、それぞれの診療所からの要望に応えられるよう、計画的なスケジュール調整に取り組む必要がある。 ・診療所看護師への支援・指導等に有益な研修等を計画的に受講させる等、代替看護師を支える体制の整備により、今後の担い手を確保する必要がある。

４　取組の改善案（Action）

・離島診療所で勤務する看護師に向けた研修・学会案内等、親病院とも協力し研修参加しやすい環境づくりを行っていく。

・派遣看護師に対し離島診療所支援に必要な知識・技術の習得のための研修派遣を実施する。

・新型コロナウイルス感染症の状況に応じながら、離島診療所に勤務する看護師への支援を継続していく。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	施　策	②　医師・看護師等の確保と資質向上
			施策の小項目名	○看護師、保健師等の確保と資質向上
主な取組	県内就業准看護師の進学支援事業			
対応する主な課題	①近年は、生活習慣病などの慢性的な病気が中心となっており、病気の治療が長期化する傾向にある。また、医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっていることなどに対応した医療提供体制の充実・高度化が求められている。			

1　取組の概要（Plan）

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
看護の質の向上を図るため、県内で就業する准看護師が県外看護学校の通信制２年課程で学び、面接授業に参加する際の渡航費を補助し進学を支援する。		補助人数 70名	→			
		県外2年課程通信制で学ぶ県内就業看護師への渡航費補助				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	保健医療部保健医療総務課　【098-866-2169】					

2　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　（単位：千円）

予算事業名：県内就業准看護師の進学支援事業

主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	R3年度当初予算額	R3年度主な財源	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
県単等	補助	4,115	1,932	1,930	972	35	1,612	各省計上	○R2年度：　当初13名に対し渡航費補助の申請を行ったが新型コロナウイルスにより1校はリモート授業に変更したため1名のみの補助を行った。 ○R3年度：　2年課程通信で学ぶ県内就業准看護師12名に対し渡航費の補助を行う予定

予算事業名：―

主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	R3年度当初予算額	R3年度主な財源	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
		―	―	―	―	―	―		○R2年度：　― ○R3年度：　―

様式1（主な取組）

活動指標名	県内就業准看護師の渡航費補助人数				R2年度			R2年度決算見込額合計	進捗状況
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B	35	大幅遅れ
	63	46	37	21	1	70	1.4%		
活動指標名	―				R2年度				
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B		
	―	―	―	―	―	―			
活動指標名	―				R2年度				
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B		
	―	―	―	―	―	―			

活動概要

県外等の通信制２年課程で学ぶ、県内就業准看護師のスクーリングのための渡航費を補助し、看護の質向上を図る。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

事業設定の際、県内准看護師から徴収したアンケート結果から年間申請者を70名と設定した。平成30年度に県内に通信制２年課程の養成校が１校（定員80人）新設され、申請者自体が減少傾向にあり事業規模を年々縮小している。今年度交付申請者は13名であったが、新型コロナウイルスにより１校はリモート授業に変更し１名のみの補助となった。計画値に達しなかったが全員1年課程を修了し准看護師の進学支援に寄与した。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和2年度の取組改善案	反映状況
・事業の主体である准看護師の減少や、看護師養成課程への進学を希望する准看護師の県内就学環境の改善を踏まえ、引き続き事業の実施規模について検討を行う。	・令和３年度当初予算額を前年から575千円減額し、1,612千円とした。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）

(1)推進上の留意点（内部要因、外部環境の変化）

○内部要因	○外部環境の変化
－	・県内の看護師の就業者数が年々増加する一方で、准看護師については平成20年度以降減少傾向にある。更に県内における准看護師の養成については、平成27年度の養成課程卒業者を最後に閉校し、新規の養成が行われていない状況となっている。 ・平成30年度に県内に通信制２年課程の養成校が１校（定員80人）新設されたため、今後の申請者が減少していくことが予想されるが、県内就業准看護師の質向上を図る必要がある。

(2)改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・事業の主体である准看護師の減少や、看護師養成課程への進学を希望する准看護師の県内就学環境の改善を踏まえ、引き続き事業の実施規模について検討する必要がある。

４　取組の改善案（Action）

・事業の主体である准看護師の減少や、看護師養成課程への進学を希望する准看護師の県内就学環境の改善を踏まえ、引き続き事業の実施規模について検討を行う。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	施　策	②　医師・看護師等の確保と資質向上
			施策の小項目名	○看護師、保健師等の確保と資質向上
主な取組	認定看護師の育成事業			
対応する主な課題	①近年は、生活習慣病などの慢性的な病気が中心となっており、病気の治療が長期化する傾向にある。また、医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっていることなどに対応した医療提供体制の充実・高度化が求められている。			

1　取組の概要（Plan）

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いた、水準の高い看護を実践できる認定看護師等を育成し、県内の看護の質の向上を図る。		県外の認定看護師養成課程等に看護師派遣を行う医療機関等への補助				
		県内の認定看護師養成課程研修実施施設への補助				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	保健医療部保健医療総務課　【098-866-2169】					

2　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　（単位：千円）

予算事業名：認定看護師の育成事業

主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	R3年度当初予算額	R3年度主な財源	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
県単等	補助	22,130	23,850	―	―	―	―	県単等	○R2年度：　― ○R3年度：　―

予算事業名：認定看護師・特定行為研修支援事業

主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	R3年度当初予算額	R3年度主な財源	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
県単等	補助	―	―	19,619	35,719	22,087	45,060	県単等	○R2年度：　認定看護師養成課程、特定行為研修等に看護師を派遣する病院等に対し費用の一部を補助した。認定看護師養成施設に対しては補助不要となった。 ○R3年度：　認定看護師養成課程、特定行為研修等に看護師を派遣する病院等に対し費用の一部を補助した。県内の認定看護師養成施設に開講費用の一部を補助する。

様式１（主な取組）

活動指標名	認定看護師養成課程等への派遣者数				R2年度		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B
	16人	18人	27人	40人	48人	30人	100.0%

活動指標名	県内の認定看護師養成数				R2年度		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B
	21人	―	20人	19人	30人	20人	100.0%

活動指標名	―				R2年度		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B
	―	―	―	―	―	―	

R2年度決算見込額合計	進捗状況
22,087	順調

活動概要

　県外の認定看護師及び県内外の特定行為研修に看護師を派遣した13医療機関に研修受講経費等を補助し、41名（認定7、特定34）が修了した。沖縄県看護協会が実施した感染管理認定看護師養成課程は30名が修了したが、新型コロナウイルス感染症の影響によるカリキュラム変更等の経費減により県補助は不要となった。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

　県外の認定看護師養成課程及び県内外の特定行為研修への看護師派遣により、より水準の高い看護を実践できる看護師が育成でき、看護の質の向上を図ることができた。また、県内において感染管理認定看護師養成課程を開催することにより、感染管理認定看護師30名を育成することができた。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和2年度の取組改善案	反映状況
・多様化する研修形態に対応すため、各医療機関からの職員派遣計画や県外の指定研修機関の受講料・受講期間等を調査し、必要であれば基準額等を見直し交付要綱の改定を行う。	・新型コロナウイルス感染症の影響もあり、各医療機関の職員派遣計画等に関する調査は行えなかった。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境の変化）	
<u>〇内部要因</u> ・新型コロナウイルス感染症の影響等により、医療機関に対する調査、交付要綱見直し等を実施することができなかった。	<u>〇外部環境の変化</u> ・新型コロナウイルス感染症の影響等により、計画していた研修派遣などができなかった医療機関があった。
(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）	
・新型コロナウイルス感染症の動向を注視しつつ、各病院における研修実施を支援する。 ・県外の認定看護師教育課程や特定行為研修への看護師派遣は、高額な受講料や長期にわたる代替職員の人件費負担など、派遣する医療機関の費用負担が大きいため、今後の 研修派遣の促進のためには、現行の受講料や人件費の補助基準額について再検討する余地がある。	

４　取組の改善案（Action）

・多様化する研修形態に対応すため、各医療機関からの職員派遣計画や県外の指定研修機関の受講料・受講期間等を調査し、必要であれば基準額等を見直し交付要綱の改定を行う。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	施　策	②　医師・看護師等の確保と資質向上
			施策の小項目名	○看護師、保健師等の確保と資質向上
主な取組	院内保育所運営費補助事業			
対応する主な課題	①近年は、生活習慣病などの慢性的な病気が中心となっており、病気の治療が長期化する傾向にある。また、医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっていることなどに対応した医療提供体制の充実・高度化が求められている。			

1　取組の概要（Plan）

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
職員の離職防止と再就職を促進し、医療従事者の安定的な確保を図るため、院内で保育施設を運営する医療機関に対し、運営費を補助する。		６件 補助施設数	→	→	→	→
実施主体	県	院内保育所を設置する医療機関への運営費補助				
担当部課【連絡先】	保健医療部保健医療総務課　【098-866-2169】					

2　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　（単位：千円）

予算事業名：院内保育所運営費補助事業

主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	R3年度当初予算額	R3年度主な財源	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
県単等	補助	4,916	4,102	1,316	1,704	1,357	558	県単等	○R2年度：　院内で保育施設を運営する２医療機関に対し、院内保育所の運営費の一部を補助した。 ○R3年度：　院内で保育施設を運営する２医療機関に対し、院内保育所の運営費の一部を補助する。

予算事業名：―

主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	R3年度当初予算額	R3年度主な財源	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
		―	―	―	―	―	―		○R2年度：　― ○R3年度：　―

様式1（主な取組）

活動指標名	補助施設数				R2年度			R2年度決算見込額合計	進捗状況
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B		
	４件	４件	２件	２件	２件	６件	100.0%	1,357	順調
活動指標名	―				R2年度				
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B		
	―	―	―	―	―	―			
活動指標名	―				R2年度				
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B		
	―	―	―	―	―	―			

活動概要

　病院内で保育施設を運営する２医療機関に対し、運営に係る費用（人件費、委託料等）の一部を補助した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

　補助施設の実績は２件であった。H30年度の厚労省通知により、公立病院が補助対象外となったほか、民間の病院内保育所の新規開設についても内閣府による補助制度（企業主導型保育事業に対する助成金）に移行集約させる方針になったため、継続補助２件のみの事業実施となっている。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和2年度の取組改善案	反映状況
・継続中の事業者の補助基本額が大幅に下がる令和３年度に向けて、令和２年度中に当事業の次年度以降の継続の可否を決定し、事業者への情報提供・通知等を行う。	・令和３年度については、引き続き継続して実施することとなった。補助対象事業者数及び補助金額の減に伴い、今後の事業のあり方について検討する必要がある。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境の変化）	
○内部要因 ・当事業は、厚労省の「地域医療介護総合確保基金」を活用して実施しているが、H30年度より厚労省から院内保育所の新設・拡充に係る運営費については、当事業ではなく内閣府の「企業主導型保育事業に対する助成金」を活用する旨の通知があり、事業対象者の範囲が限定されてきている。 ・医療機関に対し文書で周知を図ったが、交付要件が限定的であるため、新規の申請を増やすことが難しい。	○外部環境の変化 ・院内保育所設置機関への補助は、当事業や「企業主導型」以外に労働局の「事業所内保育施設設置運営等支援助成金」、「子ども子育て支援制度における給付」など各種存在し、事業者は個々のニーズに合わせて補助事業を選択できるようになっている。
(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）	
・院内保育所への補助事業については、厚生労働省より当事業以外の他の補助制度の活用を優先させる旨の周知がなされていることから、今後の事業継続について引き続き検討していく必要がある。	

４　取組の改善案（Action）

・院内保育所を設置する各医療機関、及び保育所を所管する子ども生活福祉部や市町村等の関係機関と情報交換を行い、今後の本事業のあり方について検討する。